



2025年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年6月13日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <https://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 徳永 和敏

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 2025年7月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年7月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	2,169	2.0	265		261		653	
2024年4月期	2,214	1.3	146		137		86	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	577.14		57.4	10.6	12.2
2024年4月期	76.50		5.8	4.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 百万円 2024年4月期 百万円

当社は、2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	2,085	825	39.4	725.19
2024年4月期	2,836	1,461	51.4	1,286.96

(参考) 自己資本 2025年4月期 820百万円 2024年4月期 1,456百万円

当社は、2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	136	56	144	219
2024年4月期	68	77	279	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
2025年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
2026年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2026年4月期の業績予想(2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	504	10.9	525		440		367		324.79
通期	2,155	0.6	93		12		57		50.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期	1,143,900 株	2024年4月期	1,143,900 株
期末自己株式数	2025年4月期	11,841 株	2024年4月期	11,841 株
期中平均株式数	2025年4月期	1,132,059 株	2024年4月期	1,132,060 株

当社は、2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付の資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 部門別売上高	15
(3) 部門別受注高及び受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資の回復により緩やかな回復基調となりました。一方で食料品や原材料・エネルギー等の価格高騰、多くの業種での人手不足、世界各地での紛争や米国の強硬な関税政策等により、多くの企業や個人にとり先行きが不透明な状況が継続しております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタル化や地球環境保護に対する意識の高まりがペーパーメディアの需要減少をもたらし、競争激化や価格低迷なども加わって、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社の売上高は、学校アルバム部門と一般商業印刷部門とで構成されております。学校アルバム部門は出生率の低下による生徒数の減少傾向や印刷不況下での価格競争激化により業界の厳しさが増しており、当事業年度においては前事業年度比4.8%減の1,724百万円となりました。一方、一般商業印刷部門につきましては、新商品「ホロニス」や教育機関・印刷会社向けのインクジェット印刷、またプリント販売であるギガフォトレージが新顧客を獲得したこと等により、当事業年度の売上高は、前事業年度比10.2%増の444百万円となりました。これらにより両部門を合計した全売上高は、前事業年度比2.0%減の2,169百万円となりました。

損益につきましては、主として前事業年度11月よりリースを開始した印刷機械に係る減価償却費等による製造原価の増加、営業体制の刷新に伴う人件費増加や本社建物修繕費の発生による一般管理費の増加等によって、営業損失265百万円（前事業年度比118百万円損失増）、経常損失261百万円（前事業年度比124百万円損失増）、当期純損失653百万円（前事業年度比566百万円損失増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ751百万円減少し、2,085百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ334百万円減少し、605百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が337百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、投資その他の資産が18百万円増加した一方、有形固定資産が428百万円、無形固定資産が7百万円それぞれ減少したことにより、前事業年度末に比べ416百万円減少し、1,479百万円となりました。

このうち投資その他の資産の増加は主として投資有価証券の含み益が19百万円増加したこと、有形固定資産及び無形固定資産の減少は減損損失を有形固定資産に372百万円、無形固定資産に10百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ103百万円減少し、613百万円となりました。

これは主として、買掛金が21百万円、未払消費税等が30百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、647百万円となりました。

これは主として、長期借入金が39百万円増加した一方、リース債務が44百万円、退職給付引当金が9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、635百万円減少し、825百万円となりました。

これは主として、投資有価証券に係る評価差額金が17百万円増加した一方、利益剰余金が653百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は219百万円（前事業年度末比60.6%減）となりました。
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、136百万円（前事業年度比67百万円増）となりました。
これは主に、資金増加要因として減価償却費106百万円、減損損失385百万円をそれぞれ計上した一方、税引前当期純損失647百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、56百万円（前事業年度比21百万円減）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、144百万円（前事業年度比134百万円減）となりました。
これは主に、短期借入金の純減100百万円、リース債務の返済42百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、わが国の少子化・人口減少に伴う長期的な市場縮小傾向や原材料や電力料等の価格高騰をはじめとするコスト上昇圧力に直面しており、依然として厳しい状況が予想されます。

当社では、収益力の向上を目指し、最新鋭設備による高品質の印刷物の提供と固定費の削減をはじめとする生産効率の向上を図るとともに、学校アルバムの販売価格の適正化に取り組み、2026年4月期は売上高2,155百万円、営業損失93百万円、経常損失12百万円、当期純利益57百万円と予想しております。

当社は、2025年度にMWS (Matsumoto Web Services) 構想を掲げ、以下のことを推進する予定です。

- 1 卒業アルバム向け新ソフトの普及営業活動（クラウド型卒アルサービス「Homerom NEXT」のリリース）
- 2 基幹システムについてサイバー攻撃対策を徹底したプラットフォーム構築とその拡販
- 3 業界再編期の到来に向けた資金調達の検討
- 4 高収益事業（ギガフォトレージ事業）の体制再構築

2026年4月期の業績予想には、上記の構想の内容を含めておりません。今後の進捗状況を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示する方針です。

なお、配当につきましては、原資となる利益剰余金の早期欠損解消を優先し、2026年4月期においては無配を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において営業損失265百万円、経常損失261百万円、当期純損失653百万円を計上し、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失となりました。さらに3期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金及び預金の残高から借入金残高を控除した手元資金は173百万円で、前期末と比較して241百万円減少しました。

当社売上高のおよそ80%を占める学校アルバム部門は、卒業シーズン前の2月、3月に売上が集中します。この売上債権の回収は3月～4月に集中するため、12月～1月に先行して発生する仕入債務の支払や諸費用の支払を手元資金及び銀行借入によって賄っておりますが、継続的な手元資金の減少により当事業年度末日後1年内の資金繰りに懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

- ① 学校アルバム販売価格の適正化による収益の改善
- ② 営業費用の削減
- ③ 自律的な資金調達の実施

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）をご参照ください。

これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,424	219,842
受取手形	3,077	6,863
売掛金	261,558	256,132
商品及び製品	4,429	4,068
仕掛品	51,301	45,845
原材料及び貯蔵品	55,478	63,513
前払費用	7,101	6,964
その他	1,926	2,805
貸倒引当金	△2,050	△300
流動資産合計	940,247	605,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,494,917	1,231,504
減価償却累計額	△1,184,269	△962,527
建物（純額）	310,648	268,977
構築物	44,724	40,380
減価償却累計額	△38,937	△36,501
構築物（純額）	5,786	3,878
機械及び装置	2,779,030	2,039,183
減価償却累計額	△2,701,398	△2,039,183
機械及び装置（純額）	77,632	0
車両運搬具	9,612	7,963
減価償却累計額	△9,612	△7,963
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	81,377	80,328
減価償却累計額	△75,447	△80,328
工具、器具及び備品（純額）	5,930	0
土地	758,976	758,976
リース資産	333,000	197,786
減価償却累計額	△20,666	△61,999
リース資産（純額）	312,333	135,786
建設仮勘定	124,679	-
有形固定資産合計	1,595,987	1,167,618
無形固定資産		
ソフトウェア	7,198	-
無形固定資産合計	7,198	-
投資その他の資産		
投資有価証券	123,510	142,885
破産更生債権等	5,686	2,290
敷金	63,536	64,293
保証金	400	-
保険積立金	106,130	105,065
貸倒引当金	△5,700	△2,300
投資その他の資産合計	293,564	312,233
固定資産合計	1,896,749	1,479,852
資産合計	2,836,997	2,085,588

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,137	264,990
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,880	7,152
リース債務	42,378	44,393
未払金	88,101	80,157
未払費用	41,507	38,516
未払法人税等	6,546	6,516
未払消費税等	45,541	75,740
前受金	23,793	16,773
預り金	8,106	5,575
賞与引当金	57,500	55,500
その他	17,587	17,950
流動負債合計	717,078	613,265
固定負債		
長期借入金	-	39,272
リース債務	301,900	257,507
長期預り敷金	30,180	30,180
長期預り保証金	70,000	64,000
退職給付引当金	108,955	99,843
役員退職慰労引当金	125,851	132,476
資産除去債務	19,954	19,954
繰延税金負債	1,958	3,921
固定負債合計	658,800	647,154
負債合計	1,375,879	1,260,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	2,421,310	2,421,310
資本剰余金合計	2,521,310	2,521,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,178,640	△1,831,998
利益剰余金合計	△1,178,640	△1,831,998
自己株式	△18,075	△18,075
株主資本合計	1,424,593	771,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,315	49,722
評価・換算差額等合計	32,315	49,722
新株予約権	4,209	4,209
純資産合計	1,461,118	825,167
負債純資産合計	2,836,997	2,085,588

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月 30日）	当事業年度 （自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日）
売上高	2,214,439	2,169,091
売上原価		
製品期首棚卸高	5,562	4,429
当期製品製造原価	1,885,971	1,929,608
合計	1,891,534	1,934,037
製品期末棚卸高	4,429	4,068
製品売上原価	1,887,104	1,929,968
売上総利益	327,334	239,122
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	19,759	22,914
広告宣伝費	15,875	6,987
役員報酬	54,600	62,250
給料及び賞与	144,913	166,951
賞与引当金繰入額	10,400	9,500
退職給付費用	9,145	5,889
役員退職慰労引当金繰入額	5,860	6,625
福利厚生費	33,382	38,255
賃借料	20,644	21,190
租税公課	36,164	22,920
減価償却費	631	427
貸倒引当金繰入額	650	△5,100
貸倒損失	-	14
その他	121,611	145,490
販売費及び一般管理費合計	473,637	504,316
営業損失（△）	△146,302	△265,193
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	3,427	3,837
不動産賃貸収入	31,055	31,020
保険解約返戻金	-	5,744
雑収入	4,471	8,084
営業外収益合計	38,954	48,690
営業外費用		
支払利息	9,503	19,702
不動産賃貸原価	17,401	17,468
為替差損	-	5,909
雑損失	2,880	1,910
営業外費用合計	29,785	44,990
経常損失（△）	△137,133	△261,493
特別利益		
固定資産売却益	56,519	13
特別利益合計	56,519	13
特別損失		
減損損失	-	385,837
特別損失合計	-	385,837
税引前当期純損失（△）	△80,614	△647,318
法人税、住民税及び事業税	5,990	6,040
法人税等合計	5,990	6,040
当期純損失（△）	△86,605	△653,358

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)		当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		538,696	28.6	535,059	27.8
II 労務費		835,895	44.4	845,288	43.9
III 経費		507,589	27.0	543,803	28.3
(うち外注加工費)		(78,795)		(78,128)	
(うち減価償却費)		(41,823)		(91,804)	
当期総製造費用		1,882,180	100.0	1,924,152	100.0
期首仕掛品棚卸高		55,092		51,301	
合計		1,937,273		1,975,454	
期末仕掛品棚卸高		51,301		45,845	
当期製品製造原価		1,885,971		1,929,608	

(脚注)

前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,092,035	△1,092,035
当期変動額						
当期純損失（△）					△86,605	△86,605
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△86,605	△86,605
当期末残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,178,640	△1,178,640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,063	1,511,210	3,102	3,102	-	1,514,313
当期変動額						
当期純損失（△）		△86,605				△86,605
自己株式の取得	△11	△11				△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,212	29,212	4,209	33,422
当期変動額合計	△11	△86,616	29,212	29,212	4,209	△53,194
当期末残高	△18,075	1,424,593	32,315	32,315	4,209	1,461,118

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,178,640	△1,178,640
当期変動額						
当期純損失（△）					△653,358	△653,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△653,358	△653,358
当期末残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,831,998	△1,831,998

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,075	1,424,593	32,315	32,315	4,209	1,461,118
当期変動額						
当期純損失（△）		△653,358				△653,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,407	17,407		17,407
当期変動額合計	-	△653,358	17,407	17,407	-	△635,950
当期末残高	△18,075	771,235	49,722	49,722	4,209	825,167

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月 30日）	当事業年度 （自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△80,614	△647,318
減価償却費	56,804	106,674
減損損失	-	385,837
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,951	△9,112
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,860	6,625
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	△2,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	650	△5,150
受取利息及び受取配当金	△3,427	△3,841
支払利息	9,503	19,702
為替差損益（△は益）	-	5,909
保険解約返戻金	-	△5,744
固定資産売却損益（△は益）	△56,519	△13
売上債権の増減額（△は増加）	6,816	4,872
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,495	△2,218
仕入債務の増減額（△は減少）	30,592	20,286
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,526	38,290
その他	△7,475	△27,366
小計	△56,780	△114,566
利息及び配当金の受取額	3,427	3,841
利息の支払額	△9,508	△19,622
法人税等の支払額	△5,990	△6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,851	△136,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△129,810	△48,038
有形固定資産の売却による収入	56,768	13
無形固定資産の取得による支出	△4,373	△5,750
保険積立金の積立による支出	-	△65,000
保険積立金の解約による収入	-	65,996
その他	159	△3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,258	△56,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△700,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△57,120	△46,456
リース債務の返済による支出	△20,465	△42,378
長期預り保証金の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△11	-
新株予約権の発行による収入	4,209	-
配当金の支払額	△50	△72
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,428	△144,906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△425,539	△337,582
現金及び現金同等物の期首残高	982,964	557,424
現金及び現金同等物の期末残高	557,424	219,842

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は当事業年度において営業損失265,193千円、経常損失261,493千円、当期純損失653,358千円を計上し、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失となりました。さらに3期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金及び預金の残高から借入金残高を控除した手元資金は173,418千円で、前期末と比較して241,126千円減少しました。

当社売上高のおよそ80%を占める学校アルバム部門は、卒業シーズン前の2月、3月に売上が集中します。この売上債権の回収は3月～4月に集中するため、12月～1月に先行して発生する仕入債務の支払や諸費用の支払を手元資金及び銀行借入によって賄っておりますが、継続的な手元資金の減少により当事業年度末日後1年内の資金繰りに懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

① 学校アルバム販売価格の適正化による収益の改善

主力の学校アルバムについては、昨今の諸物価の高騰により製造コストが上昇する一方、少子化による過当競争により販売価格が抑制され収益低迷の要因となっております。収益改善のため、顧客に対し製造コスト増加分の価格転嫁交渉を行い、販売価格の適正化を図ってまいります。

② 営業費用の削減

現状では、営業活動の季節偏重に則った経営資源の配分が固定費の高止まりとなり収益を圧迫しております。そのため、社員の新規採用の抑制、取締役の減員等により人件費を前年比約3%削減、業務委託費や水道光熱費、修繕費等の見直しにより経費を前年比約15%削減することを計画しております。なお、新規の設備投資についても当面の間更新投資のみといたします。

③ 自律的な資金調達の実施

自律的な資金調達は営業活動により創出されるキャッシュ・フローを源泉としますが現状実現できておりません。外部金融機関からの借入金以外に自律的な資金調達の実施が不可避であると認識し、自社で保有する資産（有価証券及び遊休不動産等）の売却による資金化あるいは遊休不動産の賃貸等による収益物件化の早期実施に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,810,825	403,613	2,214,439

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,724,381	444,709	2,169,091

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)		当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,286.96円	1株当たり純資産額	725.19円
1株当たり当期純損失(△)	△76.50円	1株当たり当期純損失(△)	△577.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△86,605	△653,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△86,605	△653,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,132	1,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,161個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,161個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動（2025年7月24日付）

〔退任取締役〕

取締役会長 松本敬三郎

(2) 部門別売上高

（単位：千円）

区 分	前 期 (2024年4月期)		当 期 (2025年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	1,810,825	81.8	1,724,381	79.5	△86,444	△4.8
一般商業印刷	403,613	18.2	444,709	20.5	41,096	10.2
合 計	2,214,439	100.0	2,169,091	100.0	△45,348	△2.0

(3) 部門別受注高及び受注残高

（単位：千円）

区 分	前 期 (2024年4月期)		当 期 (2025年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	1,785,142	199,660	1,697,502	172,781
一般商業印刷	404,453	9,310	442,399	7,000
計	2,189,596	208,970	2,139,902	179,781